

実施計画(平成30年度～平成32年度)事業一覧(節毎)

7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	①	水道事業(第7次拡張)
2	①	③	公共下水道事業
3	①	③	効果促進事業(中城村公共下水道事業接続促進事業)
4	②	①	久場前浜原線建設工事
5	②	②	市町村道未買収道路用地取得事業
6	②	②	石油貯蔵施設設立対策等補助事業
7	②	②	村道若南線整備工事
8	②	②	村道中城城跡線改良舗装工事
9	②	②	中城村橋梁長寿命化修繕事業
10	③	③	南上原土地区画整理事業
11	④	①	護佐丸バス・タクシー運行実施事業
12	⑤	①	役場庁舎建設事業

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	水道事業（第7次拡張）					事業区分	継続事業
前年度事業費	100,000	千円	平成30年度事業費	110,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	342,000 千円
			対前年増減額	10,000	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
給水区域内における給水人口および給水量の増加に対応するため、水道施設を整備し住民への安定した給水を目的とする。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)	
	基本施策	① 上下水道の充実	
	実施施策	① 上水道施設の維持管理の充実	
	その他関係施策		
事業期間		平成 13 年 ~ 平成 37 年	積算資料 有
		担当係	上水道係
		担当名	下地良和
		内線番号	270

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
生活用水の需要増や地域開発の動向に対応するため、老朽化した水道施設の更新を行い、水の安定供給を図るため年次的に施設整備を行っていく必要がある。	水道管末整備地域への水道管整備や老朽艦の布設替えにより、安全で安定的な水の供給が行え、生活向上に寄与することができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	10,000	測量設計	委託費	10,000	測量設計	委託費	26,000	測量設計
工事費	100,000	配水管工事	工事費	106,000	配水管工事	工事費	90,000	配水管工事
合計	110,000		合計	116,000		合計	116,000	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	沖縄簡易水道等施設整備費	55,000	千円	50 %	国庫補助金名	沖縄簡易水道等施設整備費	58,000	千円	50 %	国庫補助金名	沖縄簡易水道等施設整備費	58,000	千円	50 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()		55,000	千円	50 %	その他()		58,000	千円	50 %	その他()		58,000	千円	50 %
一般財源			千円	%	一般財源			千円	%	一般財源			千円	%

KPI	配水管整備 6,500m(3年間)	前年度との相違点	伊舎堂・久場地内	前年度との相違点	南上原・当間地内
目標	配水管整備により水道の安定給水を図る	目標	配水管2,300m	目標	配水管2,000m
今後の展開	南上原配水池の改修(平成33年度頃)				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		公共下水道事業				事業区分	継続事業
前年度事業費	314,564	千円	平成30年度事業費	408,750	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	1,246,950
				対前年増減額	94,186	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課								
中城村公共下水道事業は、中城湾南部流域関連公共下水道事業として、平成8年度に事業に着手し平成14年度に一部供用開始をしました。事業の実施に際して、人口密集区域を優先し、事業の進捗に合わせて5～7年を目安に計画を拡大・見直ししながら整備を進めています。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)								
	基本施策	① 上下水道の充実								
	実施施策	③ 下水道事業の推進と住民周知の徹底								
	その他関係施策									
	事業期間	平成	8	年	～	平成	32	年	積算資料	無
		担当係	下水道係		担当名	伊佐		内線番号	271	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
都市環境の整備と公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質保全に資する事を目的に実施する必要があります。 課題としては、面整備を進める一方、より一層の下水道接続率向上を図る必要があります。	下水道工事を継続しており、平成28年度末時点で、下水道計画区域354haに対し174haが供用開始しており、整備率は49.1%で、接続率は44.9%となっております。平成32年度末には、整備率を59.0%、接続率を56.0%まで引き上げを実施します。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
一般管理費	650	消費税確定申告業務	一般管理費	650	消費税確定申告業務	一般管理費	650	消費税確定申告業務
維持管理費	25,600	維持管理負担金	維持管理費	27,600	維持管理負担金	維持管理費	29,600	維持管理負担金
公共下水道費	247,300	工事・設計等	公共下水道費	247,300	工事・設計等	公共下水道費	247,000	工事・設計等
公債費	125,000	元金・利子償還	公債費	130,000	元金・利子償還	公債費	135,000	元金・利子償還
予備費	200	予備費	予備費	200	予備費	予備費	200	予備費
流域下水道負担金	10,000	建設負担金	流域下水道負担金	10,000	建設負担金	流域下水道負担金	10,000	建設負担金
合計	408,750		合計	415,750		合計	422,450	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖繩振興公共投資交付金	140,000	千円 34 %	県補助金名	沖繩振興公共投資交付金	140,000	千円 34 %	県補助金名	沖繩振興公共投資交付金	140,000	千円 33 %
地方債	財政融資資金貸付金	113,000	千円 28 %	地方債	財政融資資金貸付金	113,000	千円 27 %	地方債	財政融資資金貸付金	113,000	千円 27 %
その他()	使用料	47,000	千円 11 %	その他()	使用料	55,000	千円 13 %	その他()	使用料	60,000	千円 14 %
一般財源		108,750	千円 27 %	一般財源		107,750	千円 26 %	一般財源		109,450	千円 26 %

KPI	接続率56.0%、整備率59.0% (32年度末)	前年度との相違点	接続率が向上し、生活環境の改善に寄与し、南上原区画整理地内の下水道整備が完了する。	前年度との相違点	南上原区画整理地区内の整備が完了し、下地区の整備を進めていく。
目標	下水道接続率及び下水道の早期整備	目標	下水道接続率及び下水道の早期整備	目標	下水道接続率及び下水道の早期整備
今後の展開	南上原地区区画整理地内の早期整備に努める。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	市町村道未買収道路用地取得事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	280	千円	平成30年度事業費	800	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	4,600 千円
				対前年増減額	520	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
沖縄の特殊事情により権限取得することのないまま、道路用地として一般交通の用に供用されている道路用地の買収を行う事業で、第二次世界大戦開始から講和条約の間に、日本軍、米軍、琉球政府及び市町村によって拡張又は新設された道路敷地で、補償がされないままに公衆用道路として使用されている道路の補償を目的とする。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					都市建設課	
	基本施策	② 道路整備の促進					担当係	都市建設係
	実施施策	② 既存道路における調査及び整備・補修					担当名	玉那覇大作
	その他関係施策						内線番号	281
	事業期間	平成	54	年	～	平成	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
道路として利用されている土地で、補償がないまま公衆用道路として村が使用しているため、早急に分筆及び所有権移転の手続きを行う事を目的として実施している。これまで相続問題や所有者との連絡がとれない物件があるため事業実施に支障をきたしている状態である。又、道路用地として使用されているにもかかわらず、税の控除がなされていない状況であるため、税務課と横の連携をとりながら、早急に事業を完了しなければならない。	現状として、道路上に存在することで活用面等で支障をきたしている私有地を補償し、正式な道路用地にすることで対象道路に接する土地の利用価値も向上し、道路管理面においても適切に進めることができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	500	鑑定手数料	委託費	900	分筆測量費	委託費	900	分筆測量費
公有財産購入費	300	用地費	委託費	500	鑑定手数料	委託費	500	鑑定手数料
			公有財産購入費	500	用地費	公有財産購入費	500	用地費
合計	800		合計	1,900		合計	1,900	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	千円	%	国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	千円	%	国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	千円	%
国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	640	80	国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	1,120	59	国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	1,120	59
県補助金名			%	県補助金名			%	県補助金名			%
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源		160	20	一般財源		780	41	一般財源		780	41

KPI	取得率97%（残り29筆）	前年度との相違点	平成30年度以降の残分から、購入可能な土地を確定させる。	前年度との相違点	平成31年度以降の残分から、購入可能な土地を確定させる。
目標	上記、平成28年度以降の残分を買収し、事業完了を目指す。	目標	用地買収1筆以上	目標	用地買収1筆以上
今後の展開	未買収用地の地権者の確定を急ぐ				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	石油貯蔵施設立地対策等補助事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	3,576	千円	平成30年度事業費	3,576	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	10,728 千円
				対前年増減額	0	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため特に必要があると認められる道路、港湾、漁港、都市公園、水道等の公共用施設の整備を行い、もって石油貯蔵施設の設置の円滑化を図る。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					企業立地観光推進課			
	基本施策	② 道路整備の促進					担当係	商工観光係		
	実施施策	② 既存道路における調査及び整備・補修					担当名	比嘉保		
	その他関係施策						内線番号	301		
	事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
道路、港湾、漁港、都市公園、水道等の公共用施設を整備することで、石油貯蔵施設の設置の円滑化が図られる。また、万が一の場合、整備した道路や公園を避難道や避難場所として利用することが可能となるが、年間の交付額が少ないため、道路改良事業等の実施ができない。	交通安全対策事業として区画線より民地側にカラー舗装を行い、歩行者の誘導及び運転手の安全運転の意識向上が期待でき、地域の安全確保や福祉の向上が図られてきた。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,576		補助金	3,576		補助金	3,576	
合計	3,576		合計	3,576		合計	3,576	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	石油貯蔵施設立地対策等補助金	3,576	千円	100%	国庫補助金名	石油貯蔵施設立地対策等補助金	3,576	千円	100%	国庫補助金名	石油貯蔵施設立地対策等補助金	3,576	千円	100%

KPI	村道潮垣線等の歩道区域標示	前年度との相違点	カラー舗装最終年度	前年度との相違点	新規事業計画の策定
目標	道路利用者の安全確保				
今後の展開	平成31年度以降の事業計画が未定である。	目標	道路利用者の安全確保	目標	道路利用者の安全確保

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	村道若南線整備工事					事業区分	継続事業
前年度事業費	42,250	千円	平成30年度事業費	129,750	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	129,750 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
村道若南線は旧県道を起点とし、村道坂田線を終点とする、なだらかな登り勾配の村道で地域の生活道路として利用されているが、道路整備及び排水路の整備がなされていない状況で、地域住民に大きな支障をきたしていることから、住民及び利用者への安全性を図ることを目的とする。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					都市建設課		
	基本施策	② 道路整備の促進					担当係	都市建設係	
	実施施策	② 既存道路における調査及び整備・補修					担当名	玉那覇大作	
	その他関係施策						内線番号	281	
事業期間		平成	26	年	～	平成	30	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村道若南線は旧県道29号線を起点とし、村道坂田線を終点とする二級村道である。本路線は道路側溝が整備されていない為排水処理に問題がある。又、道路幅も1.5mと狭いため車両のすれちがいが困難な状況であるため、側溝を整備し、道路を拡幅することによって道路の安全性を高める。(L=959m)	村道の整備を行うことにより、地域住民の土地の有効利用が図られるとともに生活環境がよくなり、安心・安全な住みよい街づくりが期待できる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
公有財産購入費	2,190							
物件補償費	64,914							
工事請負費	62,646							
合計	129,750		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	沖縄振興公共投資交付金	103,800	千円 80 %	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		25,950	千円 20 %	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

KPI	用地買収1筆、物件補償1件、道路工事	前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	道路工事完了	目標		目標	
今後の展開	整備完了道路の維持管理				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	村道中城城跡線改良舗装工事					事業区分	継続事業
前年度事業費	110,352	千円	平成30年度事業費	55,264	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	55,264 千円
			対前年増減額	▲ 55,088 千円			

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
本道路は、村道大瀬線を起点に村道ウフクビリ線を交差し、県営中城公園を終点とする道路である。当区域は普天間飛行場の飛行コースの下にあり、航空機事故、演習訓練による災害等万一の事故に際して、消防救助及び緊急避難道路として整備することを目的とする	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					都市建設課			
	基本施策	② 道路整備の促進					担当係	都市建設係		
	実施施策	② 既存道路における調査及び整備・補修					担当名	玉那覇大作		
	その他関係施策						内線番号	281		
事業期間		平成	18	年	～	平成	30	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
県営中城公園のグスク西駐車場及び西駐車場へのアクセス道路であり、浦添市、宜野湾市方面からのアクセスに対応する。又、登又地区の生活道路も兼ねて周辺環境に配慮した安全性の高い道路を整備する。(道路改良舗装工事 L=1,350m W=10.5m)。現在工事完成に向けて用地買収をしているが、相続の確定できない土地があり、用地買収に遅れが生じている。	中城城跡正門近くのグスク西駐車場へのアクセス道路として、観光客及び公園利用者の集客が見込まれる。又、道路沿線の高度な土地利用が可能となり、本線を軸とした周辺地域の活性化が図られる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事請負費	48,828	工事請負費						
人権費	1,000	給料太						
需用費	1,800	消耗品費						
報酬	3,636	嘱託職員						
合計	55,264		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	円	%	国庫補助金名	千円	円	%	国庫補助金名	千円	円	%
国庫補助金名 普天間飛行場周辺道路改修等事業	44,211		80	国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債	7,300		13	地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	3,753		6.8	一般財源				一般財源			

KPI	道路工事の完了	前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	平成29年度に用地買した2筆を含む、工事箇所の記事完了。	目標		目標	
今後の展開	供用開始した道路の維持管理に努める。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城村橋梁長寿命化修繕事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	15,000	千円	平成30年度事業費	8,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	18,000 千円
			対前年増減額	▲ 7,000 千円			

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
平成19年に国土省道路局長により橋梁の「長寿命化修繕計画策定事業費補助制度」が通知され、平成25年度までに橋梁長寿命化修繕計画を策定する市町村については、補助金交付対象市町村になることから、今後の道路の破損、擁壁の倒壊等を未然に防ぎ道路通行止めを防止し、住民及び利用者の安全性を図ることを目的とする。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					都市建設課		
	基本施策	② 道路整備の促進					担当係	都市建設係	
	実施施策	② 既存道路における調査及び整備・補修					担当名	玉那覇大作	
	その他関係施策						内線番号	281	
事業期間		平成	24	年	～	平成	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
橋梁長寿命化計画を策定し従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えと円滑な政策転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の安全性・信頼性を確保する。また、5年毎に橋梁の定期点検をすることが法定化されたため、全橋梁を再点検しなければならない。	従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと維持管理方法を変更する事でコスト縮減及び安全性、信頼性の確保をでき、今後のライフサイクルコストを考慮した中長期的な観点から、対策の優先順位を判断することで、予算の有効活用と事業費の平準化が期待される。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	8,000	橋梁設計業務	工事請負費	10,000	橋梁修繕工事			
合計	8,000		合計	10,000		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	社会資本整備総合交付金	6,400	千円 80 %	国庫補助金名	社会資本整備総合交付金	8,000	千円 80 %	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		1,600	千円 20 %	一般財源		2,000	千円 20 %	一般財源		千円	%

KPI	橋梁設計1件	前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	不具合のある橋梁(伊集和宇慶旧県道線)の修繕に向けて設計を実施する。	目標	橋梁修繕工事1件	目標	
今後の展開	5年毎の橋梁の点検を継続するとともに、不具合のある橋梁の修繕を実施する。	目標	不具合のある橋梁(伊集和宇慶旧県道線)の修繕に向けて工事を実施する。	目標	

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	南上原土地区画整理事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	600,000	千円	平成30年度事業費	400,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	661,160 千円
			対前年増減額	▲ 200,000 千円			

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
学園都市として琉球大学との調和のとれた街並みを形成するとともに、中城村の新たな緑住スタイルを提案していく居住環境づくり、暮らしの情報発信の場としての地区形成を図る。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					都市建設課			
	基本施策	③ 均衡のとれた土地利用の推進					担当係	区画整理係		
	実施施策	③ 土地区画整理事業の推進					担当名	永田 勉		
	その他関係施策						内線番号	282		
事業期間		平成	4	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
琉球大学の移転に伴い南上原地区周辺の地域環境が変わってきており、こうした変化に対応して、住宅地・商業地・公園・学校等のインフラ整備を行い、快適で住みよい住環境を構築し健全な市街地形成を図る必要がある。 今後は、事業完了にむけて換地計画・換地処分に取り組んでいく。	築造工事、物件補償を進めることで、整備された宅地の住宅建築の促進を図る。換地計画書の整理を行い換地処分の準備を整える。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事費	134,000		委託費	253,504				
委託費	233,000		事務費	7,656				
補償費	23,200							
事務費	9,800							
合計	400,000		合計	261,160		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()	保留地処分金、基金	400,000	100%	その他()	保留地処分金、基金	261,160	100%	その他()		千円	%
一般財源		千円	%	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

KPI	事業進捗率96%	前年度との相違点	
目標	事業の早期完了にむけて、工事・補償を重点的に取り組む。	前年度との相違点	換地計画書の整理を行い、事業計画の変更認可を受ける。
今後の展開	各業務の確認、事業収束計画をたてる。	目標	換地処分にむけて、地権者・関係機関との調整をおこなう。

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	護佐丸バス・タクシー運行実施事業					事業区分	継続事業（公約）
前年度事業費	36,493	千円	平成30年度事業費	36,493	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	109,479 千円
				対前年増減額	0	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
地形的に分断されている平坦地区と台地地区の上下（東西）の往来が出来る公共交通及び空白地帯への日常生活の足の確保など、交通弱者となる住民への生活環境をよくするため、村内コミュニティバス及びデマンドタクシーを運行させる。	施策の大綱	7節 都市基盤（利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村）	
	基本施策	④ 公共交通網の拡充	
	実施施策	① コミュニティバス等導入の検討	
	その他関係施策		
	事業期間	平成 27 年 ～ 平成 年	積算資料 有
		担当係	企画調整係
		担当名	新屋敷
		内線番号	302

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村は公共交通が軟弱であり、住民の移動手段は主に329号線を運行しているバスのみであり、上地区と下地区を結ぶ公共交通は存在しないことから、買い物等における日常生活に支障をきたしている状況である。さらに宜野湾市等にある高校への通学するための公共交通の確保は必須であることや、高齢者等の交通弱者に対する支援が求められている。	住民生活の中で自動車が一般化している中でも高齢者・障害者や児童・生徒など自動車を利用できない交通弱者へ移動手段を確保することにより、自立した日常生活及び社会生活に寄与させる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	35,188	バス運行委託料	委託料	35,188	バス運行委託料	委託料	35,188	バス運行委託料
修繕費	1,215	タイヤ、ライト等	修繕費	1,215	タイヤ、ライト等	修繕費	1,215	タイヤ、ライト等
租税公課費	90	重量税	租税公課費	90	重量税	租税公課費	90	重量税
合計	36,493		合計	36,493		合計	36,493	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）	運賃収入	3,000	千円 8.2 %	その他（ ）	運賃収入	3,000	千円 8.2 %	その他（ ）	運賃収入	3,000	千円 8.2 %
一般財源		33,493	千円 92 %	一般財源		33,493	千円 92 %	一般財源		33,493	千円 92 %

KPI	護佐丸バスの運行 2台 護佐丸タクシー 2台	前年度との相違点	本格運行を開始するか、村及び事業者と協議し、実行する	前年度との相違点	路線変更の検討（浦西駅との結節）
目標	タクシーの利用頻度の向上 実証運行から本格運行への判断	目標	利用者数の増加	目標	利用者を増加させ、財源圧縮に努める
今後の展開	デマンド交通のあり方について検討				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	役場庁舎建設事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	184,896	千円	平成30年度事業費	961,428	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	2,108,138 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
役場庁舎を新築することにより、バリアフリー化を進め、効率的でより良い住民サービスの提供を図る。また、耐震性・耐久性を考慮した庁舎を建設することにより、災害時の指示系統の中核としての機能を保持し、地域住民の安全・安心な暮らしを守る。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					総務課・都市建設課(工事)			
	基本施策	⑤ 公共施設の整備・活用					担当係	総務係		
	実施施策	① 公共施設の整備等の推進					担当名	根間忠		
	その他関係施策						内線番号	212		
事業期間		平成	25	年	～	平成	31	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
建設後40年以上を経過し、老朽化の著しい役場庁舎について、より効率的な住民サービス提供の観点、また、大規模災害発生の際、指示系統の中核となるべき施設であるという観点からも、現庁舎の耐震性・災害耐久性に不安があることから、新庁舎の建設を早急に進める必要がある。	バリアフリーを取り入れた新たな庁舎を建設することで、利用しやすい施設として、より良い住民サービスの提供を行う。また、災害に耐える庁舎とすることで、防災拠点として、地域住民の安全・安心な暮らしを守る。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	19,909	磁気探査業務	委託費	8,725	設計監理業務	委託費	8,725	設計監理業務
委託費	7,479	設計監理業務前払金	工事請負費	564,630	建設工事	工事請負費	564,630	
工事請負費	752,840	建設工事前払金						
公有財産購入費	181,000	用地買収費						
需用費	200	収入印紙代						
補償補填及び賠償金		物件補償費						
合計	961,428		合計	573,355		合計	573,355	

財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%			
国庫補助金名	沖縄県磁気探査支援事業	17,918	1.9	%	国庫補助金名			%	国庫補助金名			%		
県補助金名	沖縄県磁気探査支援事業	995	0.1	%	県補助金名			%	県補助金名			%		
地方債	市町村役場機能緊急保全	840,456	87	%	地方債	市町村役場機能緊急保全	508,167	89	%	地方債	市町村役場機能緊急保全	508,167	89	%
その他()		千円		%	その他()		千円		%	その他()		千円		%
一般財源		102,059	11	%	一般財源		65,188	11	%	一般財源		65,188	11	%

KPI	建築工事	前年度との相違点	平成30年度から継続	前年度との相違点	平成30年度から継続
目標	委託業務及び工事の発注。	目標	工事完工率60%	目標	工事完工率100%
今後の展開	平成32年度に引渡しを行う。				